

ゼロから始める学年運営

株式会社化された学校／やさしい社会へ 島本政志

小学校三年生の時、夕飯のテレビで「壁を壊して喜んでる人」を見た。ベルリンの壁である。西ベルリンと東ベルリンを隔っていた壁が壊された。東西冷戦の終結である。

社会主義国が次々と資本主義国化していくことで経済のグローバル化が急激に進むことになっていった。その後、インターネットの登場により、人、もの、カネの移動が爆発的に進んだのが平成時代の大きな特徴である。

1. 株式会社の社員に

現在の自治体に採用されるときに教育長が言った言葉が印象的だった。

「皆さんは株式会社〇〇（自治体の名前）に採用されたのです。私が社長です。校長は店長です。みなさんは社員です。」

教育はサービスなのだから、顧客である

子ども、株主である保護者や地域社会を満足させなければならぬ、といった趣旨の話だった。大阪府に採用される前は東京都の教員だったのだが、そこでも似たようなことを指導主事が言っていた。「教育はサービスなのだ」と。感覚的なものでしかなかったが大きな違和感を覚えた。

学校によるが、学級開き早々に行われる長時間にわたる学力テスト対策による得点の向上、文科省の意向さえ無視する形での学校別の成績の公開、上意下達による学校運営で意見が言えなくなる職員室、歯止めのない異常な長時間労働が常態化している。確かに学校は株式会社の一店舗化されつつある。教育内容は商品化され、学校組織は校長が店長、あるいは子会社における社長、になったことで、一般の教員は部下という側面がクローズアップされるようになった。職員会議は、校長の意向を拝聴する

機関になっていった。

子どもたちを育てているはずの学校教育や教師がなぜ社会をリードできないのだろうか。私たちは対応、対応で追われ、下請け仕事をさせられている。政治家は「教育は国の根幹、未来を決める大切なものです」などと言うが、本当には思っていない。行う政策は費用の必要としない、現場の努力や工夫などというものである。ゼロコストでできるものばかりである。

さらに現在は、変形労働時間制といわれる、付属校教員に適応されている制度を導入しようとしている。勤務時間を一年間単位で見ると、繁忙期は勤務時間を長くする。夏休みなどで勤務時間を短くし、年間で帳尻を合わせれば良いという制度だ。

このような教員の健康や生活を破壊するようなことを平然と検討している。「あなたの健康がどうであってても知りません」「死んでも構いません」と言っているようなものだ。

社会的な権威もなく、まともな休憩時間もない。1日12時間程度の労働が多く、学校で蔓延し、自分の家庭も顧みず働き、それ

によって保護者や地域から信頼を得ているのかと言えば、そうでもない。教師や学校がミスをすれば、手のひらを返したかのようになり責任追及をしてくることも少なくない。保護者は消費者として君臨している。

2. 真つ黒けの専門職

教委の研修に行けば「先生方は専門職ですから自覚をもって」などと言うが、私たちが専門職だというのであれば、この劣悪な労働環境や教育条件をいつたどのよう理解して改善しようとしているのかと問いたい。

専門職と認識しているのであれば、相応の職場環境が保障されていなければならぬ。「専門職」という呼び方で教職への自尊心をくすぐることで、何とかこの劣悪な労働環境から目をそらさせ、ごまかそうとしているのではないか。

3. 実態なき学力と教育理念

学校の株式会社化、教育内容の商品化が進んだ。学校は数字目標や短期的な目標、誰が見ても、すぐに成否が理解できるよう

な目標を掲げるようになった。特色ある研究や取り組みをしなければならなくなり、そのことが日常の業務をさらに過密にしている。

校長たちは言う。「数字を出さなければ何も言えないんです。」「だからとにかく学テで結果をだしましょう。」

学校が生き残るために、学力調査対策をガンガンにする。一時的に数値は上がるかもしれないが、それは子どもたちの学力の実態をほとんど伴ってはいない。つまり「実態なき学力」である。

会社の存続のことなどどうでもよくて、投機先として考えている株主と同じように、教育行政さえも目先の学力調査の結果に一喜一憂、過敏に反応するようになった。

学校の経営者である校長も長期的な視野に立って、理想を語ることもなく、ただ現実への対応、というより実態なき数値や取り組みを追いかけているように見える。

4. やさしい社会へ

新学習指導要領には「主体的、対話的で」とあるが、本当にそれが良いと思っ

ているならば学校経営もそのような方向に転換すべきである。子ども達にはそのような教育理念や方法を取っているが、本気では思っていないのではないか。

私の考えだが、自分自身の教育実践に取り組むだけでは不十分だ。教師こそ子どもたにとって重要な環境なのであるから、その教師が、まともな生活を送れていない状況を「仕方ない」と思っていたり無関心になったりすることは避けたい。と言うよりも、労働環境の改善を含めた「学校教育全体」「学校教育を含んだ社会」への関心が重要になるだろう。

身近なところでは、職員で学校の取り組みについて合意形成をはかっていく。このことは学校の企業化を防ぎ、民主的なものにすることに繋がる。そして思い切った業務削減を行うべきである。このような学校で展開される教育実践は子どもの現実に即したものであるはずだ。このような学校や教師の元で育った子どもたちは全ての人が暮らしやすい肌触りのやさしい社会を先どりして経験することとなるだろう。